

株式市場新聞

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



1 第364号

日経平均株価

3万2402円41銭

▼168円62銭(前日比)

TOPIX

2376.27

▼7.14(前日比)

2023
9/25
月曜日

改めて国際優良株に注目

Japan Weeks開催へ



政府主導の金融イベント始まる

革など市場改革を推進し、1倍割れ問題)を行う間、請(PBR)改善要効率、資本対上場企業に年に入り、東証は今いく。PRしての日本センターと国際金融で、海外投資家の更なる買ひ込み、呼び込め、経平均値が6月高値抜けるから、更なる上値を目指す可能性がうだ。

「Japan Weeks」は金融初期に開催される東京の「Tokyo Sustainable Finance Week」や経済産業省の「GX

World Week」とも連携。世界各国から金融の専門家が集う「PR In Person」(PRI年次会議)では岸田首相も小池百合子東京都知事も登壇する予定で、国家総動員法規模

の資金を呼び込み、6月に日経平均が3万3772円89銭の高値を付ける原動力となった。今回の大規模イベント開催で日本への評価が高まれば、海外投資家の更なる買ひ込み、呼び込め、経平均値が6月高値抜けるから、更なる上値を目指す可能性がうだ。

海外投資家の関心高まる

9月25日から10月6日まで「Japan Weeks」が開催される。海外の投資家や資産運用会社などを集中的に日本に招致、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連策や日本の金融資本市場としての魅力などを情報発信する金融庁主催の大規模イベント。サステナブルファイナンス、貯蓄から投資への促進、資産運用立国などに関する各種イベントには政府関係者が参加することから、海外投資家による日本株への関心が一段と高まる可能性がある。

ており、これが海外投資家の

日経平均の日足チャート



このような中で物色するうえで海外投資家買いに反応しやすい日経平均構成銘柄を中心とする日本を代表する優良企業群に改めて注目をせよ。自動車ではトヨタ自動車(7202)やホンダ(7267)、総合電機・重電首位の日立製作所(6501)、半導体ではアドバンテスト(6857)、東京エレクトロン(8035)など優良企業の押し目買いで対処したい。

9月第2週の動意銘柄

銀行株が軒並み高

日銀植田総裁発言で思惑買い

連休明け11日、三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)と三井住友フィナンシャルグループ(8316)が年初来高値を更新、池田泉州ホールディングス(8714)や八十二銀行(8359)などの地銀株を含め銀行株が軒並み買い進まれた。日銀植田総裁は賃金上昇を伴う持続的な物



IHIは米P&W回収拡大

12日、IHI(7013)が急落。米航空機エンジンのプラット・アンド・ホイットニー(P&W)はギアード・ターボファン方式エンジンで見つかった製造過程での欠陥で、9月末までに200基を回収する方針を示していたが、さらに、

ランドネット出尽

ランドネット(2991)が4日ぶり大幅に反落した。24年7月期の業績予想について、連結営業利益で前期比18.0%増の17億9400万円を見込んだが好材料出尽くし感から売られた。目標とする貸貸管理戸数は8515戸(前期比17.0%増)と計画して

JMDCはTOB

JMDC(4483)がストップ高カブ気配。8日の取引終了後、オムロン(645)が1株5700円で株式公開買い付け(TOB)することを発表した。オムロンが連結子会社化する方針で、JMDCは上場を維持する。

600〜700基にまで膨らむことになり、エンジンファンを納入する同社に影響を懸念した売りがかさんだ。米国市場ではP&Wの親会社ロジーズも大幅安に売られており、三菱重工(7011)や川崎重工(7012)にも売りが波及した。

ギグワクスがストップ高

ギグワクス(2375)がストップ高。

公開価格と同値

100%子会社の日本直販の株式の一部(20%)を秋元康氏の関係者4名に譲渡すると発表した。課題を解消し営業施策やブランド構築面で秋元氏の知見を活用、日本直販の成長スピードを加速させる。

ライズCGの初値

ライズ・コンサルティング・グループ(9168)が東証グロース市場に新規

上場、公開価格850円と同値の850円で初値が生まれた。幅広い領域に経営コンサルティングを行う総合コンサルティングファーム。

ネクステジ社長辞任

ネクステジ(3186)がストップ

安。代表取締役社長執行役員の浜脇浩次の辞任を発表した。今月に入って、「ビッグモーターと同様の不正の疑いがある」と文春オンラインが報じ、複数の現役社員、元社員が告発しているとして悲観売りを浴びていた。

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は大幅に反落しました。日経平均は前の週から1130円下落しています。利上げ長期化を警戒して米ハイテク株が売られたことで、連休明けから上値は重く、FOMC後のパウエルFRB議長のタカ派姿勢を受け利が上昇、米国株市場が値を崩し、警戒感もりました。明けてアクロですが、講演やFRBもあり、引き続き経質な動きが続いた。9月期長期金利睨みでリバウンドし、長期金利の動きが続きそうです。未配当権利取りと再投資の買いが下値を押し上げ、米長期金利上昇が一服すれば、ハイテク・グロースに買戻しが入るでしょう。



花咲翁



三井ハイテックはS安

半導体回復見込めず下方修正

10・0%減)、営業利益で226億円から160億円(同29・2%減)へ下方修正した。モーターコアは当初想定を上回る需要を見込む

13日、三井ハイテック(696)がストップ安。24年1月の業績予想について、連結売上高で20から19・20億円(前期比)

が、リードフレームは情報端末向けをはじめ各種半導体の需要回復が見込めず、想定を下回る見通し。
ココナラみずほ銀と合併
ココナラ(4176)がストップ高。みずほ銀行と法人向けスキル・人材マッチングプラットフォームの運営・開発を行う合併会社を設立すると発表した。EC型スキルマーケットを通じて、みずほ銀行

の取引先が抱える人材不足、少量多品種などビジネスニーズへ対応する。

オーミケンシ特許登録

オーミケンシ(3111)がストップ高。ファンケル(4921)、ロイネらと共同で特許を登録したと伝えられ。改質繊維で高い保湿性を有することに よって、良好な肌の保湿機能を備えるようにする内容という。

3DMAT 95%増収黒字に

14日、スリー・ディー・マトリック

セルソースは低進捗

セルソース(4880)が一時ストップ

安。23年10月期第3四半期累計決算は純利益6億7500万円(前年同月比14・6%増)だったが、通期計画の10億2400万円(前期比0・6%増)に対する進捗率は6%程度だった。

14日、スリー・ディー・マトリック(7777)がストップ高。24年4月期第1四半期の連結決算は、経常損益1億800万円の黒字(前年同期5億100万円の赤字)に浮上した。吸収性局所止血材の拡販が加速、事業収益が8億2700万円(前年同期比95・3%増)と計画を上回っ

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのバナーをクリック



Macbee PがS高

1Q営業益2.2倍で高進捗

14日、Macbee P (7095) がストップ高。24年4月期第1四半期の連結決算は売上高91億6900万円（前年同期比2.0倍）、営業利益10億4000万円（同2.2倍）と売上、利益が大幅に拡大した。完全子会社化したネットマーケティング、既存案件に加え新規案件の受注も堅調に推移しており、通期計画の28億5

000万円（前期比31.8%増）に対する1Qの進捗率は35%に達している。

銀行YC廃止思惑後退

日銀認識ほぼ変わら

週末15日、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）や三井住友フィナンシャルグループ（8316）など銀行株が値を崩した。ブルームバーグが「植田総裁発言と市場解釈にギャップ、日銀認識ほぼ変わら

ず」と報じた。「7月の金融政策会合で先行きのリスクに關して認識を大きく変えるような材料はなく、不確実性が高い中で上下双方のリスクを意識して金融政策を運営していく」としており、イールドカーブ廃止の思惑が後退した。

エニカラ9割増益更進捗

ANYCOLOR（5032）が急反発。24年4月期第1四半期の単体決算は、営業利益40億4300万円（前年同期比90.5%増）と利益が大幅に拡大した。コマースとプロモーションが堅調で、

半導体関連アーム下落

9月第3週の動意銘柄

連休明け19日、ソフトバンクグループ（9984）に加えてレーザーテック

（6920）や東京エレクトロン（8035）など半導体関連が急落。SBG子会社

で半導体設計の英子会社アーム・ホールディングスの株価がナスダック市場での取引初日に25%急騰した後、2営業日連続で4.5%下落

したことなどによる半導体関連売りが波及したようだ。米中対立で米国が中国への半導体輸出規制を更に強化する懸念もある。

バリュエーション調整の可能性

先週の東京株式市場は大幅反落となりました。FOMC後のパウエルFRB議長の会見で中立金利上昇の可能性に言及したことで、長期債利回りが急上昇。S&P500は8月18日安値を割り込んで7月27日高値から二段下げとなりました。

21日の米債券市場では短期の2年、3年債が買われる一方で、5年<7年<10年<30年と年限が長いものほど売られました。10年債利回りは4.5%に接近し、2007年以来的水準です。短期が買われ長期が売られるということは、市場が期待してきた来年の利下げは遠のき、投げ売りが出始めたということでしょう。

そうなる株式市場においては金利上昇が原因でPERが低下するバリュエーション調整が起こる可能性があります。米債券市場が落ち着くまでは現金比率を高め保つ必要があります。



日々勇太郎

サトー商会上方修正

サトー商会（9996）が急伸。24年3月期の業績予想について、連結売上高で459億4300万円から476億円（前期比9.0%増）、営業利益で1億6000万円から14億8000万円（同15.6%増）へ

上方修正した。外食業種を中心に景況感が予想を上回り、営業活動強化の成果や人件費や水道光熱費などの管理費の一部コスト低減が見込まれる。

企業観察 大和ハウス工業(1925)

分譲で国内住宅テコ入れ

大和ハウス工業(1925)の24年3月期第1四半期は、連結売上高1兆2145億9500万円(前年同期比20.5%増)、営業利益930億7500万円(同55.9%増)と大幅増収増益で着地、1Qとして過去最高になった。2Q以降も計画を超過して推移、早くも今期は収益上振れが期待できる状況になっている。

1Qは物流施設を中心に開発物件の売却が進み、コロナの影響を大きく受けたホテル事業が回復、米国戸建住宅と中国のマンション引渡しも収益に貢献した。2Qに入っても開発物件売却は計画通り

早くも収益上振れ期待できる状況

進んでおり、開発も物流、商業施設ともに順調。ホテルは稼働率と一室当たりの単価も上昇するなど「コロナ前よりも好調な物件もある」(会社側)といい、グループのダイワロイネットホテルとホテル開発にも着手している。

米国戸建住宅は資材調達難の影響を考慮して保守的に見積もっているが、受注は好調で底堅く推移。国内住宅事業は品質、立地を含めた優良物件で分譲住宅を強化、テコ入れする方針で収益上乗せを狙う。環境エネルギーは売電、発電施設建設、再生エネ発電所運営を含めて事業を拡大していく。

JMC新設備稼働へ

21日、JMC(5704)がストップ高。新たな生産設備として大型低圧鋳造設備の導入を完了し、10月から稼働することを発表した。低圧鋳造設備は、溶解した金属を高密度・高品質で製造するための鋳造設備で、自動車部品を

はじめとする重要保安部品の製造に用いられる。

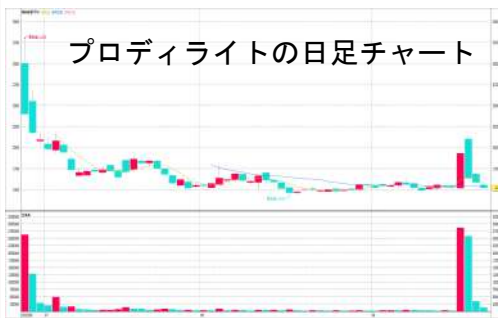
公開価格6.4%上回る
揚羽の初値 揚羽(9330)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1400円を6.4%上回る1490円で初値が生まれた。Webサイト・映像・グラフィック制作を中心にブランド浸透・構築を支援する。

プロディライトがS高

TOA製品との連携を材料視

19日、問題でクラウドPBXの導入を諦めていた、また新たに音響・放送機器をクラウドPBXと共に導入したいという多くのニ

プロディライト(5580)がストップ高。TOA(6809)が提供するオーディオシステムとの連携ソリューションの提供を開始すると発表したことが材料視された。これまで音響・放送設備の



ACCESS黒字浮上

20日、NANO MRNA(4571)がストップ高。英国の学術情報サービス会社がノーベル賞受賞が有力視される研究者として川崎市産業振興財団の片岡一則氏を含む23人を発表しました。片岡氏は同社(旧ナノキャリア)創業者で技術発明者として現在も社外取締

役を務めている。ポート公募増資と売出が急落。110万株の公募増資と上限16万5000株のオバーアロットメントによる売り出しを実施すると発表したことを受け、希薄化と需給悪化を懸念された。手取り概算は

最大で約30億2200万円、借入金の返済やM&Aの待機資金に充当する。

タスキ増額配当引上げ
タスキ(2987)が大幅に4日続伸。23年9月期の業績予想について、連結売上高で165億円から185億5000万円(前期比51.1%増)、営業利益で22億7000万円から23億9000万円(同39.4%増)へ上方修正、期末配当を22円から29

円(前年同期33円)へ引き上げた。新築投資用IoTレジデンスとリファイニングが伸び、第4四半期の販売件数は過去最多となった。

公開価格と同値
インテグラルの初値 インテグラル(5842)が東証グロース市場に新規上場、公開価格2400円と同値で初値が生まれた。エクイティ投資と付随する経営、財務に関するコンサルティングを行う。

薬品株を見直しへ

週末22日の日経平均は前場に3万2154円53銭まで急落しました。米国株式は9月に

巡後には見直されていく可能性が高いとみています。

利上げが見送られたことは織り込み済みで材料視されませんでしたが、追加金利の

額修正を発表しましたが、評価されていませんので、次第に好業績を評価して水準を上げていくと予想され、注目を

強まり、国債金利が2007年以来の高値まで上昇、

は塩野義製薬(4507)が9月20日高値6827円から調整が進んでおり、見直せると見えています。

ニューヨーク市場でダウは大幅下落し370ドル安3

金融系ですが、三井住友FS(8316)が8000円

万4070ドルで終え、ハイテクや大型株の下落が目立ちました。

に近づいています。概ね、日銀の金融政策の変更を織り込んだとみ

れが週末の日経平均にも影響を与えたの

で、ここは一旦、利益確定をお勧めします。

ですが、日銀が金融政策決定会合で規模緩和の維持

を公表したことで、イベントを通じての買戻しで一旦は下げ止

まり動きを期待したいところ

株では野村ホールディングス(8604)

も調整が進めば、押し目買いの好機と見

ています。

注目を集めています。

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/>

これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽の株式情報

参天製薬は好業績評価へ

銀行株総じて高い

早期マイナス金利解除へ思惑

21日、三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)などメガバンクをはじめ銀行株が総じて高い。米連邦公開市場委員会(FOMC)の内容がタカ派と受け止められ、米10年債利回りが一時4.4%台に上昇、国内債券市場でも10年債利回りが0.7%台で推移しており、早期マイナス金利解除への思惑から買いが広がった。

日銀金融政策決定会合で政策変更はなくとも、植田日銀総裁の見解はタカ派的内容になると予想されている。



週末22日日本テレビホールディングス(9404)が急伸。日本テレビ放送網を通じてスタジオジブリの株式を取得し、子会社化することを発表した。経営面をサポートすることでスタジオジブリはこれまで以上に「もの作り」に専念することが可能となり、新たな作品を生み出す土壌ができる。

公開価格78%上回る
ファーストAの初値
ファーストアカウンディング(5588)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1320円を

日テレHDジブリ子会社化

公開価格13%上回る
笹徳印刷の初値
笹徳印刷(3958)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格600円を

SANKYO配当倍増
SANKYO(6417)がストップ高。年間配当を150円から300円へ。

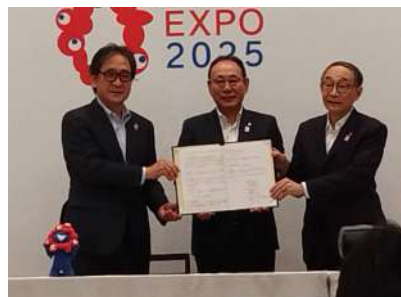
大阪万博成功へ協力

シャトルバス協力協定とターミナル着手式

次いでバス運行会社を代表して大阪バス協会会長の井波洋阪急バス社長が



登壇者フォトセッション



バスターミナル整備協賛に関する覚書調印、石毛博行日本国際博覧会協会事務総長(左) 芳井敬一大和ハウス社長(中央) 吉本晴之大阪マルビル社長(右)

冒頭、挨拶に立った2025年日本国際博覧会協会の石毛博事務総長は「安全、円滑な来場者の輸送にはバランスのいい交通手段が必要だった」として、シャトルバス運行の必要性を強調。博覧会協会の淡中泰雄運営事務局交通部長はシャトルバスの運航計画を説明した。

2025年日本国際博覧会協会は、大阪市北区の大和ハウス工業(1925)大阪ビルで「駅シャトルバス運行に関する協力協定締結式」と「マルビル大阪・関西万博バスターミナル着手式」を開催した。

冒頭、挨拶に立

「万全の体制で国内外からの来場者を輸送する」と安全輸送へ決意を表明。渋滞解消へ公共交通機関の利用や一般ドライバーへ通行経路の変更を呼び掛けるとともに、バス運転者不足に対しては全国のバス会社に協力を仰ぐ考えを示した。

芳井敬一大和ハウス工業社長は「大阪、関西に育てていただいた当社が協力することは当然」と述べ、地域貢献のためマルビル跡地にシャトルバスターミナルを整備、無償供与を決めた理由を説明。待合所と乗降所2バース、バス待機場9バースとEVバス運行のため充電器3基を設置、太陽光発電を取り入れ、撤去したあとの資材もリユースするなど環境にも配慮しており

「大阪万博成功へグループをあげて協力していく」と語った。



大阪・関西万博ラッピングバス

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら
marketpress.jpのバナーをクリック



チャートから読む 騰落銘柄

インフォマート(2492)



9月13日に509円の高値更新後は利益確定売りに押されていたが、50日線の428円に接近で下げ渋る。10月1日からのノインボイス制度に絡みクラウド活用した請求書システムを運営する同社に商機。

フジオーゼックス(7299)



3600円絡みの高値保ち合いを上放れ、年初来高値更新。今期96%営業増益見込み、PERは6.7倍、PBRも0.33倍の低水準で、水準訂正余地は大きい。当面、5000円大台乗せから一段高へ。

住友ファーマ(4506)



8月7日の456円を安値に50日線超えの567.8円まで戻すもその後は25日線まで押し戻される。抗精神病薬ラツウダの特許切れの影響継続し、業績不安解消されないなら再度安値を見る可能性も。

アインHD(9627)



関連会社役員逮捕を嫌気、業績への影響も懸念され、急落の後も上値は重い。大勢下降トレンドのなか底値もみ合いを下放れ、再び年初来安値を更新。底割れ状態で下値のメドが立たず、一段安に警戒感強まる。

※チャートは日足

星野三太郎の株街往来

～売り材料に利用された？進む高齢化～

秋祭



りのシーズンになり、筆者の居住している地域でも活動が増えるが、今年も人手不足で自治会の役員でも無い筆者にも手助けの連絡がきた。そんなこともあり改めて近所を見回して見ると数年前までお元気にされた高齢夫婦が介護施設に

ご引越されたとかで、現役世代の若者がかなり少なくなっていることに改めて気付いた。

そんな時に経団連が少子化対策として消費増税を「有力な選択肢」として提言した見出しが気になった。今回の経団連の提言は社会保障制度維持のための財源として提言しているもので少子化対策に限定した話ではないが、高齢者が増える一方で、低所得故に独身で人生を終える若者も少なくない現状では、仮に消費税が20%と倍に引き上げられても解決する話ではない。

結局、安易なばら撒きしか行っていない。ツケが現在にきている訳だから、今更手遅れでも政府は早急に何らかの前向きな政策を示すべきだろう。

ただ、先の内閣改造では初入閣で喜んでる大臣ばかりでガツカリだが。



府は早急に何らかの前向きな政策を示すべきだろう。

ただ、先の内閣改造では初入閣で喜んでる大臣ばかりでガツカリだが。



New product

カプコン グローバルで配信開始
スマホ向けモンスターハンター



Monster Hunter Now

をグローバルで配信開始した。

最先端の位置情報技術とAR技術を強みに持つN i a n t i c社が開発・配信を担っており、日常の中で気軽にハンティング体験が楽しめる。プレイヤーはハンターとなり、現実世界に登場する臨場感あふれるモンスターを狩る冒険に出発する。ハンター同士で力を合わせて狩猟したり、アプリを閉じている間に会ったモンスターを空き時間に狩猟することができるなど、「モンスターハンター」シリーズが持つ魅力とN i a n t i c社の開発技術を掛け合わせた作品。事前登録者数は300万人を超えるなど期待が高まっていた。

カプコン（9697）は「モンスターハンター」シリーズのスマートフォン（iOS/Android）向けゲーム「Monster Hunter Now」

「へボット！」を無料配信

バンダイナムコピクチャーズ

放送開始7周年記念し期間限定で



バンダイナムコホールディングス（7832）傘下のバンダイナムコピクチャーズはアニメ「へボット！」が9月18日をもって放送開始7周年

「へボット！」はバンダイとバンダイナムコピクチャーズの共同プロデュースによる同名の玩具プロジェクトを原作とするオリジナルTVアニメ。「日曜朝からこれでもくらす！」を合言葉に全50話をノンストップハイテンションで駆け抜けた同作は、一生記憶に残る怪作アニメとして一部に根強いファンがいる。

年を迎えたことを記念し、YouTubeで10月1日から全50話のなかから7話分を選出し、1カ月の期間限定で無料配信を行う。

企業レター

潮流

日本株投資に巨額マネー

政府は積極財政への転換示せ!

marKet / bAnk

中東のオイルマネーが日本株の本格買いに向けて準備を進めているという。

デフレ脱却とコーポレートガバナンス（企業統治）の劇的な改善が日本株式市場に投資するチャンスと考えている。中東の政府系ファンド（SWF）の運用残高は計4.8兆ドル（約710兆円）と巨額だ。中東SWFの運用スタイルは5～10年後などのリターンをみる長期運用がほとんどだ。買うときは短期の値動きやバリュエーション（投資尺度）はあまり気にせず大胆に買ってこることも多いとされる。中東SWFから僅か1%が日本株に割られると7兆円という巨額な資金が流入する。

また、日銀が発表した2023年4～6月期の資金循環統計（速報）によると、23年6月末時点の家計の金融資産は前年同期比4.6%増の2115兆円だった。過去最高を大幅に更新し、初めて2100兆円を超えた。現預金が引き続き過半を占めたが、株高を主因に株式や投資信託の保有残高が拡大した。現預金は前年同期比1.4%増の1117兆円だった。株高の恩恵で株式等の保有残高は26%増の268兆円、投資信託は15.9%増の100兆円とそれぞれ過去最高を更新した。

仮に現預金から僅か1%が株式市場に振り向けられると、11兆円という巨額なマネーが株式市場に流入し、株価を大

幅に上昇させることになる。日本株式市場に資金を呼び込むためにも、多くの企業が営業レバレッジ（固定費の削減による売上高増加での増益効果）を高めて利益を伸ばし、自社株買いや増配といった株主還元を進め、日本企業の構造的変化を内外に示すことが必要だ。

また、日本経済の供給力と需要の差を示す「需給ギャップ」が4～6月期にプラス0.1%だった。速報値から下方修正となった同期の実質GDP（国内総生産）改定値を反映しても需要不足は解消した。需要不足の解消は2019年7～9月期以来、15四半期ぶりだ。本格的な需要回復とは言えないが20年以上続いたデフレからインフレに転換していることには間違いない。あとは政府が大胆な経済対策を行い、内需を喚起することで景気回復と賃金の上昇が続き、需要が拡大する。そのためにも政府は緊縮財政から積極財政に転換することをはっきりと示すことが求められる。

潮流銘柄はケーユーホールディングス（9856）、サンワテクノス（8137）、ニッコンホールディングス（9072）。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。<http://marketbank.jp>



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

需給不足解消しインフレへ

ケーユーHDの日足チャート





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



日銀金融政策決定会合は現状維持

00円台固めをまたで
きずに下落した。6月

先週の日経平均は前週末比
約1130円安と大幅下落と
なった。先週は「中銀ウイ
ク」であったが、米FOMC
後の会見で今回は利上げ
据え置きだったが、年内
の利上げを示唆したため
米国長期債が上昇、株価
が大きく崩れた。

24年末の金利見通しが0.
5%引き上げられ、金融の引
き締めは長期に渡って続け
の見方が強まった。それだけ
米景気は依然強いということ
だ。一方、日銀金融政策決定
会合では現状維持の政策を示
したため円安が進行した。
日経平均は結局、3万30
00円台固めをまたで

当面は上値重い展開か？

アイランドリ バーサル出現

以降4回に渡り3万3
000円を回復したが
そのたびに失速、いず
れも米国発の悪材料で
下落している。今回も
その状況となり戻り高
値からの急落でチャー
ト上では強力な売りサ
インとなる「アイラン
ドリバーサル(離れ小
島)」を形成しての下
落となった。



NYダウの過剰チャート

また、新
を示唆し
ている。
から場合
いの悪化
を悪化し
てい。新

今週は9月27日が9月期
権利取りの最終売買日となり、
28日は権利落ち日となる。
日経平均ベースで配当落ち金
額は約208円とされるが、
落ち後配当分を埋める展開に
なるか注目したい。米国金利
が更に上昇することが見込ま
れる中、日本株の物色対象が
TOPIX型から日経平均型
に変わるかも注目したい。
今週のレンジは3万190
0円〜3万2900円を想定
する。
(ハチロク)



日経225先物日足チャート

はもとより、東京エレクトロンは9月19日(木)にFOMCの発表を待って、株値が暴落した。この暴落は、FOMCの発表が、市場を驚かせたことによる。FOMCは、9月22日のFOMCで、利上げを断念し、現在の利上げを中止する可能性がある。FOMCの発表は、市場を驚かせたことによる。FOMCは、9月22日のFOMCで、利上げを断念し、現在の利上げを中止する可能性がある。

記者の視点 相場見通し

9月19日(木)の株式市場はFOMC後のパウエル議長の前向きな発言から、ナスタックともに大きく値を崩す展開となり、週末22日は日銀金融政策決定会合前のリスク回避の動きから日経平均では一時、3万2154円53銭まで値を崩す場面があった。FOMCでは2会合連続での現状維持となったが、原油高や週間雇用統計などの経済指標から金利の高止まり懸念が台頭。これに加えて好調な初値となったアムダ社の上場2日目以降、値を崩す展開となり、親会社であるフットバンクグループ(9/9)も東

下げ止まりを期待

9月権利取りとノーベル賞

9月19日(木)の株式市場はFOMC後のパウエル議長の前向きな発言から、ナスタックともに大きく値を崩す展開となり、週末22日は日銀金融政策決定会合前のリスク回避の動きから日経平均では一時、3万2154円53銭まで値を崩す場面があった。FOMCでは2会合連続での現状維持となったが、原油高や週間雇用統計などの経済指標から金利の高止まり懸念が台頭。これに加えて好調な初値となったアムダ社の上場2日目以降、値を崩す展開となり、親会社であるフットバンクグループ(9/9)も東

東京都区部CPIや8月鉱工業生産など。27日には9月権利付き最終売買日であることから高配当銘柄が個別で物色される可能性がある。イベント的には2日に生理学・医学賞、3日に物理学賞、4日に化学賞、5日に文学賞、6日に平和賞、9日に経済学賞とノーベル賞が相次ぎ発表される。英国の学術情報サービス会社が今後受賞が有力視される研究者として川崎市産業振興財団の片岡一則氏名を上げたことでNANO(4571)が急騰した。引き続き受賞期待による思惑買いから個別物色が活発化しよう。

編集後記

自治会のイベントが再開され、秋祭りで焼きそばコーナーを担当した。ただ、9月中旬とはいえず、日中の暑さは真夏と変わらない。熱中症対策はしていたものの、しばらくはダメージが残った。ようやく最高気温が30℃を下回る日もあり、秋の気配が漂い始めたが、10月も平年より気温は高く、秋雨前線が停滞していると、秋の気配が漂い始めたが、豪雨による災害も心配されるという。さて、FOMCで利上げは見送られたものの、日米ともに長期金利は上昇傾向。まだ波乱はあるのだろう。

今週のスケジュール

- 25日 8月全国百貨店売上高
金融庁、海外投資家らを招待する「JapanWeeks」を初開催、岸田首相も出席(～10/6)
経済産業省、GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向けた環境関連の会議が行われる「東京GXウィーク」を開催(～10/5)
独9月Ifo景況感指数
- 26日 8月企業向けサービス価格指数
米9月CB消費者信頼感指数
- 27日 7月27・28日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
9月末権利付き最終日
- 29日 9月東京都区部消費者物価
8月失業率・有効求人倍率
8月商業動態統計
8月鉱工業生産
9月消費動向調査
中国9月Caixin製造業PMI
米8月個人所得・個人支出
- 30日 中国9月コンポジットPMI、中国9月製造業PMI、中国9月非製造業PMI
- 2日 9月21・22日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、9月調査日銀短観
ノーベル賞受賞者発表(生理学・医学賞2日、物理学賞3日、化学賞4日、文学賞5日、平和賞6日、経済学賞9日の予定)
米9月ISM製造業景況指数
- 4日 米9月ADP雇用統計
米9月ISM非製造業景況指数
- 5日 米8月貿易収支
- 6日 8月家計調査
米8月景気動向指数

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。